

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 8月26日更新

事務事業名	母子保健推進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	こども部	課長名	西本 理喜子
	施策	5	健康づくりの推進		所属課	こども家庭課	担当者名	溝部 友里
	施策の柱	19	病気になるない生活習慣の確立		所属班	母子保健班	(内線)	1638
予算科目	会計一般	款 4	項 1	目 6	事業連番	10358	根拠法令	母子保健法
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 5年度で終了 <input type="checkbox"/> 5年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	乳幼児健診(4ヵ月、7ヵ月、1歳6ヵ月、3歳児健診)を実施し、乳幼児の健康の保持・増進を行なう。 令和4年度から、4ヵ月健診を医療機関委託の個別健診で実施している。 対象者へは、個人通知をしている。内容は、問診・身体計測・内科健診・歯科健診・栄養相談・歯科相談・保健相談、健診後のフォロー・未受診者のフォロー等 昭和40年公布された母子保健法の施行により、乳幼児の健康の保持・増進を図るため、育児相談を実施し、育児に関する不安を解消し、保護者が相談できる場として利用されている。出生数は減少傾向にあるものの、転入も多く、対象者数が年々増加しており、健診1回あたりの対象者数が多く、待ち時間が長くなっている。また専門スタッフの確保も難しくなっている。 令和4年10月から、産後ケア事業の宿泊型・訪問型を開始。 幼児の弱視等を早期発見することを目的として、家庭で行う視力検査に併せて令和5年1月から3歳児健診における視覚検査を導入した。 令和5年度より、新生児の聴覚に関する異常の早期発見及び早期療育を図ることを目的として、新生児聴覚検査に係る費用に対し助成事業を開始した。 令和6年度より、乳幼児健診・育児相談等を(11828)乳幼児健診事業へ分割。
【業務の流れ】	乳幼児健診・育児相談：健診スタッフ(医師・歯科医師・看護師・保健師・助産師・歯科衛生士・管理栄養士)の確保及び覚書・委託契約書を作成し、契約を結ぶ。年間出勤予定表を調整し作成、場所の確保を行なう。健診対象者名簿を打ち出し、対象者へ通知を郵送。日程はすこやかカレンダー・広報に掲載し周知を図る。健診会場の準備。健診材料の発注及び支払い事務。健診を実施し、終了後ミーティングを行なう。健診スタッフへの支払い事務。健診結果入力及び、要フォロー者・未受診者への連絡。育児相談は、毎月1回開催し、健診後のフォローの場としても案内している。 産後ケア事業：委託契約、利用者への申請・交付決定事務、委託料支払い事務。母子手帳交付等における事業の周知を行なう。
【主な予算費目】	報酬、賃金、報償費、旅費、需用費、委託料、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	話を聞いてもらい、アドバイスを受け不安が解消された、安心できた。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	機構改革に伴い事務事業の見直しを行ない、乳幼児健診及び育児相談等を別事業(11828:乳幼児健診事業)に分割する。本事業では、市民が必要な支援を受けることで安心して妊娠・出産・子育てができるよう、次年度から新たに産後ケア通所型および、低所得の妊婦に対する初産科受診料支援事業を開始する。また、子育て支援課から妊産婦等助産施設等入所費負担金事業が移管される。こども家庭課に、こども家庭センターを設置し、引き続き相談支援を実施する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由
→ ア: 健診受診者数	回	乳幼児健診及び育児相談等の事業を「乳幼児健診事業」に移管するため、報酬及び委託料の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合志市民該当児	→ ア: 健診対象者数	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) %	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
健康を保持し、健やかに発育発達できる。	→ ア: 健診受診率	
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
健診を受診することで、乳幼児の健康の増進を図ることになり、本事業の意図へとつながるため成果の指標とする。健診を受けられる体制を維持し、受診率が低下しないよう働きかけていく必要がある。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	6年度目標(当初予算)	7年度予定	8年度見込	9年度見込
① 活動指標	人	2,642	2,519	2,600	2,506	2,650	2,650	2,650	2,650	
	回	96	72	72	72	72	72	72	72	
	人	2,705	2,553	2,600	2,553	2,650	2,650	2,650	2,650	
② 対象指標	人	2,705	2,553	2,600	2,553	2,650	2,650	2,650	2,650	
③ 成果指標	%	97.6	98.6	98	98.2	98	98	98	98	
投資入費量	国庫支出金	千円	1,510	2,324	2,515	2,508	6,682	6,682	6,682	6,682
	都道府県支出金	千円	382	366	438	405	1,217	1,217	1,217	1,217
	地方債	千円								
	その他	千円	18	63	30	10	30	30	30	30
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	20,120	24,305	27,456	25,290	10,090	10,090	10,090	10,090
	(A) 事業費計	千円	22,030	27,058	30,439	28,213	18,019	18,019	18,019	18,019
	(A)のうち指定経費	千円	9,298	4,004	9,879	9,844	51	8,714	8,714	8,714
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	529	529	529
	人件費	人	10	7	11	9	11	11	11	11
延べ業務時間	時間	3,357	930	2,500	3,592	2,500	2,500	2,500	2,500	
(B) 人件費計	千円	13,125	3,539	9,960	13,082	9,960	9,960	9,960	9,960	
トータルコスト(A)+(B)	千円	35,155	30,597	40,399	41,295	27,979	27,979	27,979	27,979	

事務事業名	母子保健推進事業	所属部	こども部	所属課	こども家庭課
-------	----------	-----	------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 受診率の目標は達成した。4カ月児健診を個別健診として委託し受診しやすい体制に変更したことや、未受診者や未予約者へ受診勧奨の連絡を行なったことが受診率向上につながったと考える。
	② 6年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 乳幼児健診及び育児相談における感染対策を徹底することで、対象者が安心して来所できるような体制を構築する。併せて、未受診者には電話・訪問等で受診勧奨を行なう。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 引き続き未受診者への受診勧奨を行ない、受診率向上につなげる。現在一部省略している栄養・歯科集団指導について、感染対策を講じて再開することで健診内容の充実を図る。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 専門的な事業であり、類似事業がないため統廃合はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の事業費で行っている。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限の専門職と職員で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 母子保健法により自治体に健診実施が義務付けされている。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 本業務は専門的医療知識が求められる業務であるため、業務遂行が専門職に限られる。また、健診後、就学に向けた児の継続支援が必要であるため、現状が適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

感染対策の徹底や4カ月児健診の個別健診委託により、安心して適正な時期に健診を受診でき、異常の早期発見・早期治療につなげることができた。今年度は感染対策のために一部省略して実施していた各種指導などについて、再開 (健診内容の見直し) ができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						